

学校法人等代表者 殿

日本私立学校振興・共済事業団
業務部長 寺井 伸二

資格関係書類の電子媒体による報告の取り扱い終了について

平素より私学事業団の業務につきましては、ご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。
本事業団の資格関係書類につきましては、本年1月よりe-Gov電子申請による受け付けを開始し、多くの学校法人等に活用いただいております。このことに伴い令和9年3月末をもって電子媒体（USBメモリ、CD-R）による報告の受け付けを終了することとしましたのでお知らせします。

1. 電子媒体による報告を終了する届出

- ① 資格取得報告書
- ② 標準報酬基礎届書
- ③ 標準報酬月額改定届書
- ④ 賞与等支給報告書

2. 令和9年4月以降の取り扱い

e-Gov電子申請、私学共済ホームページからダウンロードした用紙、又は電算用紙（事前に私学事業団から承認を受け学校法人等で作成した書類）により報告をしてください。

3. 留意事項

- ・電算用紙による報告を希望する場合は、「様式用紙等電算用紙による申請書（資格関係）DL」により事前に承認を受けてください。
- ・令和9年4月以降に電子媒体による報告があったときは、返送のうえ電子申請または紙媒体による報告をお願いすることがあります。
- ・「標準報酬基礎届書」は、電算用紙による報告を事前に申請した学校等を除き令和9年6月に私学事業団から用紙を送付する予定です。
- ・「賞与等支給報告書」は「賞与等支給月予定報告書DL」により事前に支給予定月を登録した場合、支給予定月の前月に私学事業団から用紙を送付します。

〈本件にかかる問い合わせ先〉

共済事業本部 業務部 資格課

〒113-8441 東京都文京区湯島 1-7-5

電話番号 03-3813-5321(代)